

# Housing Tribune

Today for Tomorrow <http://www.sohjusha.co.jp>

## 職人不足の救世主となるか 外国人労働者、 どう受け入れる!?



消費税10%時代の住まいづくり  
**得する住宅 2019**

賃貸住宅に革命?  
住み替えフリーの新サービスが加速

瑕疵担保履行制度の見直しで中間とりまとめ案  
2号保険の普及策示す

特別対談 次世代住宅ポイント制度に込められたもうひとつの狙い

衆議院議員 自由民主党総務会長 LIXIL 代表取締役社長COO

加藤勝信氏 × 大坪一彦氏



NPO法人日本健康住宅協会

## 高性能化する住宅で健やかに暮らす 住まい方で、健康長寿の実現を目指す

高性能化する住宅を背景に、NPO法人日本健康住宅協会の活動に注目が集まっている。  
住宅・建設をはじめ建材、エネルギー、薬剤など幅広い業界からの知見を集積。  
同協会がコンセプトとして掲げる「健やかな住まい方」の具現化に取り組む。

数度の省エネ基準の改正など年々高性能化が進む我が国の住宅。部屋の寒暖差が少なくと血圧が安定するなど、人が健康に暮らすために、住宅も関係することが様々な調査・研究を通じて分かってきた。一方で、シックハウス症候群や化学物質過敏症など、住宅が関わる問題が全て解決した訳ではない。高性能化しても住環境で人が受けるダメージもある。今後さらに住宅性能が高まれば、新たな課題が見つかることも十分予想される。

人の健康に関わるだけに、様々な問題を発生させないことが、ますます重要となる。しかし、それぞれの企業や業界だけでの取り組みでは、おのずと限界もある。そこで、

いま注目されているのが、住まい手目線で安心する暮らしを考えるNPO法人日本健康住宅協会だ。日本健康住宅協会は、住宅・建設と住設機器、エネルギー、計測・診断、薬剤、教育の多種多様な分野の企業が参加する特定非営利活動法人（NPO法人）。

2019年3月現在で正会員31社、賛助会員16社・団体などが入っている。

同協会の前身は1990年に設立した健康住宅推進協議会。2000年に特定非営利活動法人として認証後、現在の名称に変更。それ以来、健康に住み続ける事のできる「性能」や「設備」を備え、住む人が健やかな住まい方をしていく住宅を「健康住宅」と定義。

住環境についての専門家が「健やか住まい方」を提唱するため、日々研究や啓発活動に取り組んでいる。この「健やか住まい方」を実現するために、同協会が考えるのは、4つの住環境と3つの防除対策を適正な状態に保つことだ。4つの住環境とは「空気」「温熱」「光視」「音振動」。防除は「防露」「防カビ」「防虫」の3つ。この7つに対しての住まい方の対応を、その時々課題に応じて組み合わせること、答えを導きだしていく。

### 東京・大阪で9部会が展開

この7つのテーマを考えるのが各企業から派遣される専門家で構

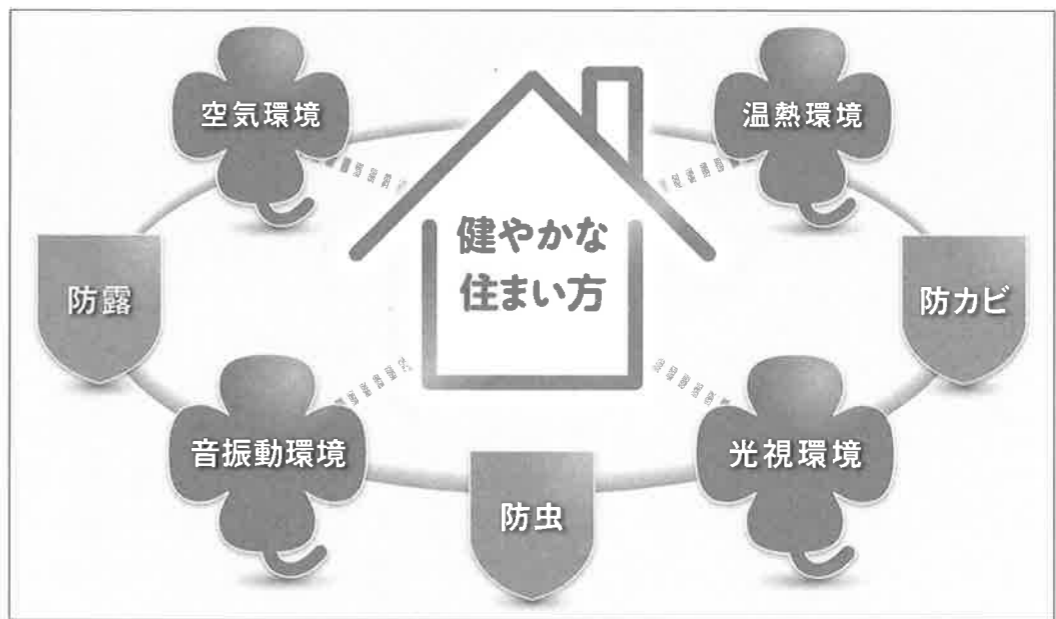


毎年5月の総会で各部会の研究成果を報告

成する9つの部会だ。東京・大阪にそれぞれ置かれる空気環境部会では、生活・嗜好・趣味由来による化学物質発生の抑止及び濃度過多を招かないライフスタイルを実



「健やかな住まい方」を実現する7つの対策



現。温熱環境部会（東京・大阪）では、ヒートダメージとコールドダメージの要因と人の快適性に影響する7要素」との対策をまとめる。他には、光視環境（大阪）、

音振動環境（大阪）、防露（東京）、防カビ（大阪）、防虫（大阪）の5部会がある。例えば近年住宅内でも散見されるようになった熱中症などのヒートダメージについて、

温熱環境部会が担当する。高気密・高断熱住宅の外部の熱を伝えにくいという特性から、室内の熱が外部に逃げにくい点に着目し、夏の場のキッチンなどでは発生した熱が建物にこもるという欠点を指摘。これを前提に、調理時にレンジファンを廻した状態と、廻さない状態での人が受けるヒートダメージの状態を赤外線カメラで測定比較するなど、住まい手の視線に立った研究活動を重ねている。こうした生活習慣での過ちをミスマッチライフ、ダーティトレイド、アンダーユーズと呼ぶ3つの仮説の中から考え、実証するのが興味深いところだ。ミスマッチライフとは高

性能住宅には相応しくはない状態を招いてしまふ従来型の生活。ダーティトレイドとは対応や駆除により、新たな問題を起こす生活。アンダーユーズとは高性能住宅の機能や性能を知らずに十分な活用がされていない生活。

「この過ちを誘引する3つの仮説が、4つの住環境と3つの防除対策にて複合的に繰り返されている」（同協会）として、各部会では丁寧な検証を繰り返している。この考え方に賛同した企業から派遣された研究員が同業種・異業種の枠を超えて、いわゆる手弁当で活動しているのである。「高い専門性をもつ部員たちが、侃々諤々と議論を交わすことも珍しくなく、住まい手の健康という目線で熱心に参加している」と同協会は強調する。

各部会では毎年テーマを変え、検証を実施。例えば今年9部会で70〜80人が参加しているという。研究部会の年間スケジュールは、スタートの6月には趣意策定として1年間の活動テーマを決定。8月には指数作成として住まい方の指標などを作成し、10月には根拠追及として過ちの源流を探り当て、12月には検証実態として不具合や仮設の立証などをしていく。2月

にはこれまでの研究成果を生活に浸透させる「健やかな住まい方」に落とし込んで、4月に発表計画を立てて、5月の総会後に「健やか住まい方シンポジウム」として全会員に披露して、その年の活動を締めくくるといふ流れだ。2018年度の空気環境部会（東京）の活動なら、テーマを「24H換気の役割を明確化し室内空気清浄化を図る」。サブテーマに、指数作成では「様々な室内空気清浄化機器の役割別表」、根拠追及では「住まいの空気汚染の捉え方と対策のメカニズム」、検証実態では「24H換気の給気と排気バランス不良による室内環境実態」を表や概念図を織込、危険度や注意ポイントを分かり易く表現し、警鐘している。

9 研究部会の1年の活動成果は、「健やか住まい方白書」として製本されている。同協会Webから購入申込が可能で、住まい手でも容易に手にすることが出来る。

タイムリーな情報を住まい手に発信

同協会は、住まいを起因とした健康被害に加え、住まい方に問題のある健康阻害要因のいずれも解

決すべき問題として挙げている。健康被害については、国の施策や、建築業界全体で改善改良に取り組んできたこともあり、減りつつある。しかし、健康阻害については、激しい住宅の変遷で、住まい手の知識不足や生活習慣が起因し、これからも増えていくと見ている。このため、いかにして住まい手に正しい情報を提供するかが、健康阻害要因を減らす上で、重要となってくる。同協会では、複数の方法を使って、住まい手に情報を無償で発信している。その柱は住まいの現代病Q&Aだ。健康を阻害する「シックハウス」「サーマルショック」「サウインドシンドローム」「睡眠リズム障がい」「結露被害」「カビダニアレルギー」「シロアリ害虫被害」など7つの問題点に対する予防策や回避法をWebで公開している。健康ネットというサービスも展開。携帯メールを使って、季節毎の注意喚起情報「花粉症」や「熱中症」などの生活アドバイスやタイムリーに、登録した住まい手の携帯電話に情報送信している。「クローゼットの中に見たこともない虫がいたが害はないのか?」。住まい手の不安に電話で応える健康住宅相談コーナーを協会内に設

けている。他にも、6月20日の「健康住宅の日」にストーリー仕立てで分かりやすく編集されたビデオ情報Web講演会を動画投稿サイト「YouTube」で紹介している。また、10月19日の「住育の日」に合わせて行われる次世代健康FORUMでは、住まいに関心を持つ企業と個人が一緒に、「健康住宅」を考えるなど、様々な視点から、住まい手向け情報を発信している。この「住育の日」と「健康住宅の日」もNPO法人日本健康住宅協会が発想し定めている。こうした、地道な取り組みから同協会が実施する健康住宅アドバイザー資格を、住まい手が取得するケースも。業界中心の展開から一般消費者を巻き込んだ活動にその野が広がっている。

住宅メーカーのブランド力を開示

地域ビルダーのブランド化にも一役買う。同協会では、現在で取得者が1万2千人ほどの健康住宅アドバイザーに加え、健康住宅スペシャリスト、健康住宅ディレクター資

住まい手が健康に暮らせてこそその住宅 他社の専門家と交わり従業員育成にも

住まい手が健康な暮らしが出来て、始めてちゃんとした住まいとなるのでしょう。ところが住まいの中で不慮の事故を含めてお亡くなりになった人の数が交通事故による死者数を上回っているのが現実です。ありとあらゆる分野の商品や材料が組み込まれている住まいのなかで、住まい手は暮らしている訳ですから全企業が絡んで健やかな住まい方を作り啓発していく義務があると思います。この協会では住まい手の健康や安心を健やかな住まい方というソフト面で創造していくことから、入会や活動する大義や目的を理解しづら面もあります。自社の利益だけでなく、商品やシステムで住まい手が健康で暮らし続けたいけることも、商品価値であるべきでしょう。毎年100人超の人たちがNPO精神のつとめ、健康住宅の実現に向けて活動しています。参加企業の社員の方々に協会の資格者数を合わせると相当な数に上る



NPO法人日本健康住宅協会 常務理事 和田伸之氏 (Jobライフ研究所 所長)

人が、健康住宅を意識し始めています。興味のある企業や団体は、どんどん参加し人を派遣して頂ければと思います。企業の差異化が求められる中、他企業の専門家に触発されたり、物事を大所高所から見つめ議論することでも人間形成の場となり、その人の成長にも繋がるはず。も繋がるも期待する。今後、さらにNPO化が進み、住宅の性能性は向上する。それに伴い、これまでになかった新たな現代病も出てくる恐れもある。長年蓄積してきた健康住宅のノウハウは大きな武器になることから、NPO法人日本健康住宅協会の活動に目が離せない。

格を合わせたハウスマンテナ資格制度を設ける。住まいと住まい方のいずれも健康面を配慮している住宅であることを協会が証明する健康配慮住宅認証制度もあり、ハウスマンテナ資格が活かせる仕組みとなっている。「こうした認定制度を使って、自社の商品価値を高めて欲しい」（同協会）。それが住まい手の健康を守ることに